

暮らしと自治 くまもと

2021年10月号

第180号(通巻243号)

NPO法人 くまもと地域自治体研究所
熊本市中央区神水1-30-7 コモン神水
TEL & FAX 096-383-3531
<http://k-jitiken.blogspot.com/>
メール: km-tjk@topaz.ocn.ne.jp

特集 私たちは「気候危機」にどう立ち向かうのか

「人新世」ー地球への人間の関わり のシステムチェンジを

環境活動家 安達 安人

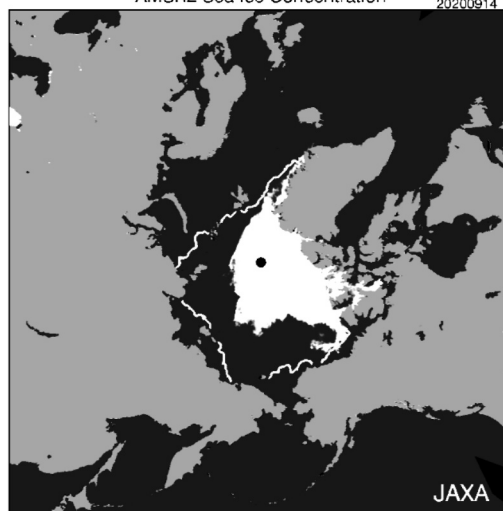
今年は、早くも5月中旬から梅雨に入り、7月は猛暑となり、8月の初旬から再び梅雨末期の状態となり長期の豪雨が各地に被害をもたらしました。日本は、毎年のように極端な豪雨が発生し、強力な台風にも見舞われています。海外に目を転じれば、イタリアのシチリアで48.8℃、カナダでも49.5℃の気温上昇を観測し、世界各地で森林火災が起こっています。北極圏のグリーンランドでは、雪しか降ったことのない3,200mの山岳高地で、観測史上はじめて雨が降りました。

異常気象、気候変動の原因は、地球温暖化であり、人類が出している温室効果ガスが原因であることは早くから知られています。温室効果ガスは、化石燃料を燃やして排出しているCO2が中心で、35億トン（2018年）にもなります。他にも農業関連から出るメタンや一酸化二窒素、フロンなども含め毎年、膨大な量に上っています。仮に人類がこれらの温室効果ガスの排出を止めたとしても、ある地点から地球自身の変動し、気温上昇の悪循環が起き、温暖化の暴走が止まらなくなります。

昇や環境変化が、ある地点を過ぎると急激な正のフィードバックが連鎖し、温暖化の暴走が止まらず、灼熱の地球になると警告しています。

例えば、北極圏の氷の融解、縮小です。最近の9月の北極の海氷面積は30年ほど前の半分となり、厚さも小さくなっています。白い氷ならば、太陽光を反射しますが、温暖化で氷が融ければ、紺色

AMSR2 Sea Ice Concentration 20200914



(図表 JAXA-2020年9月14日の北極海の海氷面積。外枠の線が1980年代の海氷面積で氷が融けて海になった面積は日本の面積の約10倍)

温暖化暴走=ティッピングポイント

科学者が恐れているのが「ティッピングポイント(臨界点)」と呼ばれる現象です。地球の気温上

◆特集◆ 私たちは「気候危機」にどう立ち向かうのか

「人新世」ー地球への人間の関わりシステムのチェンジを… 安達 安人 … 1
地球の未来を守るかは「今」にかかっている

～私たちは気候危機を止められる最後の世代～ …… 川合 信子 …… 4

地球環境を守るエネルギー転換と市民社会の役割 …… 戸田 敏 …… 5

斎藤幸平著の「人新世の『資本論』」を読んで …… 安達 安人 …… 6

第25回川辺川現地調査

7・4水害と球磨川流域の未来を語ろう …… 杉本 由美子 …… 7

安心して子育てできるように学童保育の充実を …… 湊上 和史 …… 10

読者のひろば …… 川寄 一宏・戸田 敏 …… 11

コラム肥後の散歩道(北岡秀郎)・注目の書籍紹介・編集後記 …… 12

★
も
く
じ
★



の海や茶色の陸地となり、太陽光を吸収して氷を融かし、更に熱を吸収するという悪循環です。

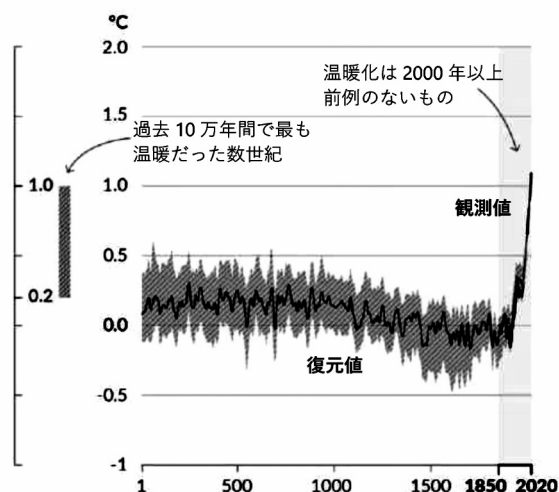
次に気温上昇で極域の永久凍土が融けて、それに含まれているメタンが発生することです。メタンはCO₂の25倍の温室効果があり、その後は酸素と結びついてCO₂になり、さらに温暖化を促進します。現在もシベリアやカナダの永久凍土から膨大なメタンが放出され、温暖化を加速しています。海水温も上昇していることから、海底に潜むメタンハイドレートが崩壊して大気に放出されれば、爆発的な温暖化が進むことになります。

更に、各地で進んでいる森林火災も重大です。シベリアやカナダなどの寒帯林の広大な森林火災が起きCO₂を排出しています。また、CO₂の吸収源であるアマゾンや東南アジアの熱帯雨林でも、農地開発などの影響で森林火災が起きています。これらの地域で森林が縮小し、乾燥化が進めば泥炭層まで燃え出し、これまた膨大なCO₂を排出することになります。

現在、化石燃料起源のCO₂排出の約半分を吸収して、温暖化を一時的に緩和させている海は、海水温の上昇とともにCO₂の吸収力が弱まります。また海はCO₂を吸収しているために酸性化が進んでいます。炭酸カルシウムが必要な、サンゴや生物の一次生産を担っている植物プランクトンなどが生息できず、海洋の生態系に重大な影響を与えていると言われています。人類が生き延びるためには、温室効果ガスの排出を急速に減らし、ゼロに持っていき、複合的に連鎖反応を起こすティッピングポイント回避を回避する以外にありません。

地球の平均気温の上昇は、産業革命以来、1.2℃程と言われています。今年8月に発表されたIP

a) 世界平均気温（10年平均）の変化
復元値（1～2000年）及び観測値（1850～2020年）



グラフ：世界の平均気温の変化
(IPCC第6次(WG1)報告)

CC第6次報告では、現状の温室効果ガスの比較的小さいシナリオでも、2035年頃には1.5℃に達すると報告されています。急速で劇的な対策を取らない場合、あと13～14年程度で1.5℃を超え、今世紀の半ばには2℃を超え、3℃4℃と上昇し、来世紀には灼熱地球へとすすむことになります。

九州・熊本でいえば、海水温の上昇で巨大台風や線状降水帯が頻繁に発生し、昨年の人吉・球磨の水害を上回る、記録更新の大水害が次々と発生することになるでしょう。なので、川辺川ダムや立野ダムの建設など、ダムで治水対策をとるなど不可能で、かえって災害を大きくすることになるでしょう。また海面上昇のため、沿岸地域などでは、巨大台風による高潮被害が大きくなり、今世紀中に1メートルほど海面が上昇し、有明海や不知火海の干潟は消滅するでしょう。

人新世の時代とプラネタリーバウンダリー

地球環境の破壊は、気候変動や温暖化だけではありません。森林破壊、農地開発や資源採掘による地表の改変、海洋酸性化、プラスチック廃棄や化学物質汚染、生態系破壊、生物種の絶滅などがあります。

大気学者のジェームズ・ラブロックが1960年代にガイア理論を唱え、地球はまるで生きているかのような自己調節機能を持ち、生物種による相互作用で、地球のよりよい状態に保っていると唱えました。その考えは、生物と海洋や陸域と大気圏の相互作用として発展し、現在では地球システムと呼ばれています。この地球システムの不可逆的な攪乱、破壊、生物種の大量絶滅の全体を、地球環境問題として捉えることが必要です。

これらの時代を特徴づける言葉として、斎藤幸平氏（経済思想家）の著書「人新世の資本論」で有名になった「人新世」があります。大気化学者のパウル・クルツェンが唱えた人新世は、地球の表面上に、人類が作り出した物質の痕跡を残しているとする地質学の概念です。

これは限らない物質生産・経済成長を求める、大量生産・消費・廃棄の人類社会が、地球の自己調節機能を壊している現象です。地球は丸く、陸地も海洋も大気も水も限られています。地表面や海底をほじくり返して資源を採掘し、莫大なエネルギーを使って、人も物も大量に地球上を移動させ、大量に廃棄することの限界は明らかです。科学の力でなんでもできると、巨大で横暴になり過ぎた人類活動を、惑星地球の限界内（プラネタリーバウンダリー）に押しとどめ、回復させることが急務となっています。

気候正義、加害者と被害者

大量の資源を使って物質的な豊かさを謳歌し、CO2を大量に排出してきたのは、主に先進資本主義国です。その国の国内でのCO2排出に限らず、他国でCO2排出を伴う製品を生産させ輸入する。他国に森林破壊を行わせ、土地改変による自然破壊を余儀なくさせながら、自国に大量の農林水産物を輸入することは、環境負荷の外部化です。エコロジカル・フットプリント、カーボン・フットプリント、バーチャルウォーター、フードマイレージなどは、様々な環境負荷の数量化ですが、それらの数値を知り、環境負荷を他国に押し付けていることを私たちは自覚しなければなりません。

先進国において、食と農業にかかわる温室効果ガスの排出は、全体の1/3だと言われています。日本はカロリーベースで食糧の自給率が37%で、大半の食糧を外国に依存しながら、食品廃棄が約3割というのは驚きです。また衣服も多くが短期間に廃棄され大半は焼却されています。バングラディッシュなど、途上国の低賃金労働者が造った衣服を、低価格のファストファッションとして買い、なかには1回も袖も通さず捨て、CO2として大気に放出されることの問題点を自覚できているでしょうか。

途上国の貧しい人々は、ほとんどCO2を排出していません。にもかかわらず、干ばつや海面上昇、大洪水の被害を真っ先に受ける立場にあります。そのことから気候難民が発生し、紛争も起こることになりますが、私たち先進国の国民は、そういった被害を与える加害者の立場にあります。これは明らかに不公正、不正義です。被害者は、私たちの子どもたち、未来の子ども達、人間の存立基盤でもあり絶滅しつつある多様な生物種であることを強く自覚しなければなりません。

未来の子どもたちが、気候被害にあったとして、補償と地球の現状回復を求め裁判所に訴えたとしても、すでに私たちは人生を全うし、被告席に立たされることはないでしょう。

気候危機回避へ世界、日本の動き

今年の11月にはイギリスでCOP26が予定されますが、各国は1.5℃上昇を回避する温暖化対策の実行へ、踏み込んだ合意が求められます。IPCCの1.5℃評価報告では、世界全体で2030年までに、温室効果ガスの排出を2010年比で半減、2050年までに実質ゼロを求めている、世界はその方向に進もうとしています。これは世界平均なので先進国は、より一層の削減を実現させなければなりません。EUは、グリーンディール、米国はグリーンニューディール政策として、脱炭素の方向へ、政

策提起、法律制定、省エネ、再エネへの投資に大きく舵を切っています。世界最大の排出国の中国でも、再エネへの投資が広がっています。

オランダの最高裁は2019年、「危険な気候変動は人権侵害」とし、政府に科学が要請する温室効果ガスの削減を命じました。世界の投資家は、化石産業が座礁資産になるとして投資を撤退（ダイベストメント）させています。

日本で菅政権は、温室効果ガスを2030年までに46%削減、2050年までにカーボンゼロを掲げました。しかし他の先進国に比べ目標が低い事、すでにコスト高になりつつある石炭火発や原発の依存をやめない事、CO2を地下に貯留するCCSやアンモニア燃焼など、あてにならない技術開発に依存することは問題です。これでは本気の対策ではなく、口先だけの宣伝と言えます。

日本では2030年までに、毎年CO2排出を7%程度は削減し、6割（2010年比）ぐらいの削減が必要です。

第1に、省エネを抜本的にすすめることです。現在、日本が省エネ後進国になっている現状を転換し、2030年までに40%程度の省エネをめざすべきです。第2に再エネをすすめることです。再エネだと海外から高い化石燃料を輸入する必要もなく、個人にとっても企業にとってもコスト削減となり利益になります。省エネも同様です。その浮いた財源を省エネ、再エネ投資に向かわせることができます。

とりわけ地方においては、大手企業ではなく地域の共同体や自治体が主役になって、食、エネルギー、木材なども地産地消を進め、環境に配慮した循環型の地域経済と雇用を広げる取り組みが必要です。いわゆる里山資本主義、里海資本主義のような取り組みです。さらに、これらの在り方を都市にも広げることです。

これらを促進するためには、国民的な大議論が必要だと思っています。今、新型コロナが大変ですが、ワクチンや薬の開発が進み、やがて解決するでしょう。しかし発熱する地球に、つける薬はありません。環境破壊を止めるワクチン也没有。惑星地球の現実を見据え、人類存亡の危機に、人類的な議論を巻き起こして解決に向かう時です。今の大量生産・消費・廃棄の幸福感ではない、持続可能で、雇用を広げ、労働時間の少ない、より人間的な豊かさを感じる社会へと、システムチェンジすべきです。

この秋、衆院選挙があります。各党・政治団体、さまざまな団体が、温暖化対策を打ち出し、国民的な議論を起こして、国や自治体、企業、社会の持続可能な方向性を見出す時だと思っています。

地球の未来を守るかは「今」にかかっている ～私たちは気候危機を止められる最後の世代～

Fridays for Future kumamoto (グローバル気候マーチ熊本) 川合 信子

◎地球温暖化の現状を知っていますか？

近年、地球の天気や気候がおかしくなっています。連日続く夏の異常な暑さ、毎年おこる数十年に一度の大雨、世界各地で報告される大規模な山火事、急速なスピードで溶ける永久凍土……。年齢を重ねている人ほど、気候の変化を肌で感じているのではないのでしょうか。

国連IPCC「気候変動に関する政府間パネル」は、地球温暖化に関する最新の報告書を発表し、「人間が温暖化を引き起こしていることに疑う余地がない」と、初めて人間による影響を断定し、産業革命前からの平均気温の上昇幅が2021～2040年までに1.5度に到達する可能性があるという警告しました。

気候変動が進むと、世界各地で熱波や豪雨といった「極端現象」の頻度や強さが増し、異常気象による大規模災害のさらなる増加や、異常高温や干ばつ・日照不足による農作物の不作・栄養低下、海水温上昇による不漁など、世界規模の食料不足も予測されています。また、海面上昇や異常気象などの自然災害によって、故郷を失う気候難民が増加し、その数は2050年までに12億人にもなるとも言われています。

さらに、このまま地球の気温上昇が1.5度をも超えて上昇し続けると「ティッピング・ポイント（地球の気候に不可逆的な変化を起こす臨界点）」と呼ばれる地点に達してしまい、温暖化はより加速を増して暴走していったとも言われています。そうなると人間が何をしても地球温暖化を止めることはできなくなり、地球は人間が生存するにはとても厳しい惑星へとなってしまいます。人類に残された時間はあまりありません。温暖化対策はまさに「まったなし」と言えるほどの差し迫った状況なのですが、日本はもちろん、世界の温暖化対策は十分にできているとはとても言えないのが現状です。

◎私たちにできること

現在、新型コロナウイルスが猛威を振るう中、世界各国が感染拡大防止に向けて、様々な対策を進めています。日本ではあまり注目されていない気候変動の問題も、対策の優先順位は新型コロナウイルスと全く変わりません。

新型コロナウイルスで、個人の対策や生活の中で我慢を強いるだけでは感染拡大を十分に抑えることが難しいように、気候変動問題も根本原因（化石燃料の使用や森林破壊など）に対して、政

策などの大きな枠組みによる本質的な対策や、持続可能な社会へ向けてシステムチェンジをしていく必要があると言われてしています。

IPCCの報告書には、「今、積極的な行動を起こせば、気候変動の最も悲惨な影響の多くは回避できる」という希望も書かれています。

一人ひとりが気候変動問題に関心を持ち、自分ごととして考え、声を上げていくことが大切です。この問題に無関係な人はいないのです。

「今」を生きる私たち世代の勇気ある行動が、将来を生きる子供や孫世代の人権や命を守ることに繋がっていくはずです。

【Fridays for Future kumamoto (グローバル気候マーチ熊本) とは】

2019年に結成された Fridays for Future kumamoto (グローバル気候マーチ熊本) は、気候変動問題に危機感を持った市民・学生による有志の環境活動団体です。気候危機の周知活動や行政へのアプローチを行ってきました。2019年に中心商店街にて「グローバル気候マーチ」を開催、「気候非常事態宣言」を求める署名活動を行い、熊本市に提出しました。コロナ禍の2020年には、SNS上にプラカード画像を投稿し気候変動を訴える世界的なイベント「デジタル気候マーチ」「世界気候アクション」に参加。感染症対策に配慮しながら、気候変動に対する更なる対策を呼び掛けました。

また、オンラインイベント「水俣から学ぶゼロウェイストの暮らし」を開催、公害の原点とも言える水俣病とその歴史を知ること、環境問題について考える企画を開催しました。



2020年9月に行われた「世界気候アクション0925」の様子

地球環境を守るエネルギー転換と市民社会の役割

理事 戸田 敏

気象変動対策の時間切れが迫っている

異常熱波によりギリシャや米カリフォルニアで森林火災が発生し、ニューヨークではハリケーンによる豪雨でハイウェイが冠水し、ドイツ西部を襲った洪水で多くの建物が破壊されました。国土交通省は、球磨川流域に昨年7月豪雨と同等の雨が降れば、すべての対策を講じて安全に水を流せない区間が生じると発表しています。

国連のIPCC（気象変動に関する政府間パネル）は、今の異常気象は人間の活動が原因であると断言し、平均気温が2℃以上上がれば、急激で不可避な変化が起きて、以前の状態に戻れなくなる地点は、もうすぐそこに迫っていると言っています。

打ち出した世界の国々の「温室効果ガス排出削減目標」

このような地球環境の急激な変化を受けて、アメリカや中国などの主要な国々は、2030年に向けた温室効果ガス排出削減目標を次々と打ち出しました。しかし各国とも、目標達成への道筋を明確に描いているわけではありません。日本政府も、2030年度の温室効果ガス排出量を、13年度比で46%減らすと削減目標を示しました。再生可能エネルギーの大量導入などで家庭部門は66%減らし、工場などの産業部門で37%削減すると、分野別の目標も示しました。しかしこれらは46%減らすための辻褄あわせで、実効性は疑わしいとの批判も上がっています。いま大事なことは、産業界や国民がこぞって温室効果ガス削減に取り組むことです。気候変動対策を、経済成長や雇用創出につなげる道筋を描けなければ、産業界の理解は得られず、絵に描いた餅になる可能性もあると言われています。

野党共通政策の6つの柱に「地球環境を守るエネルギー政策」

このような中、今秋予定されている総選挙を前に、立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組の野党4党が、野党共通政策に同意しました。その柱の一つに「地球環境を守るエネルギー転換」の問題を取り上げていることは大変頼もしいことです。

6つの柱の要点は次の通りです。

1. 憲法に基づく政治の回復
2. 科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策



政策合意を交わした4野党と市民連合

の強化

3. 格差と貧困を是正する
4. 地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行
5. ジェンダー視点に基づいた自由で公正な社会の実現
6. 権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する

この政策合意に、多くの市民や団体から歓迎の声が上がっていることは喜ばしいことです。

この第4の「地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行」で、次のような具体的方針を示しています。

- ①再生可能エネルギーの拡充により、石炭火力から脱却し、原発のない脱炭素社会を追求する
- ②エネルギー転換を軸としたイノベーションと地域における新たな産業を育成する
- ③自然災害からいのちと暮らしを守る政治の実現
- ④農林水産業への支援を強め、食料安全保障を確保する

期待される「地域分散型経済の発展」

菅政権は「2050年カーボンゼロ」を出していますが、①その目標は国連が示した目標よりも低く、②石炭火力の新增設や輸出をすすめ、③原発依存を続け、実用化のめども立っていない「新技術」を前提にしていると科学者からも批判されています。

一方、具体的に方向を示している野党共通政策は、素晴らしいものです。

まず第一に、表題にあるように「地球環境を守るエネルギー転換」と「地域分散型経済システムへの移行」を結びつけていることです。これまでの政府による政策は、大企業の誘致や大開発に結

びつづけていましたが、それを「地域分散型経済システムへの移行」と明記しています。

二つ目は、「原発のない脱炭素社会を追求する」と原発をきっぱりと拒否していることです。菅総理大臣は、原発依存度を可能な限り低減するなどの方針を堅持し、原子力規制委員会の基準に適合すると認められた場合、立地自治体等の理解を得て原発再稼働を進めると言っています。原発は、いろいろな理屈をつけても、人類の未来を危険にさらす、最もコストのかかるエネルギー源であることは間違いありません。

三つ目は、エネルギーの転換を、地域産業を育成し、それぞれの地域特性を活かした地域経済の確立と結びつけていることです。今日、政府の新自由主義的政策の下で、農林業は衰退し地方はさびれています。しかし熊本は、小水力発電、地熱発電、風力発電などの自然的条件に恵まれています。エネルギー転換に、これらの地域資源を生かすことは大いに可能性のあることです。

四つ目は、自然災害からいのちと暮らしを守るためには政治を変えなければならないと明確に述べていることです。産業界への期待や、住民への注意喚起とは違い、エネルギー転換を政治課題と結びつけています。

五つ目は、エネルギー転換の問題を食の安全保障と結びつけていることです。日本の食料自給率は、エネルギーベースで37%にまで落ち込んでい

ます。アメリカ132%、フランス125%、ドイツ86%、イギリス65%、イタリア60%、スイスでも51%となっています。いま注目すべきは、「気候変動＝地球温暖化」によってもたらされる最大のリスクの1つに「食糧不足がある」ということです。地球温暖化＝食糧不足＝日本国民が飢える—という現実がありうることを直視しなければなりません。

エネルギー転換と市民社会の役割

いま「誰一人取り残さない」社会の実現をローガンに掲げたSDGsが注目されています。「世界を持続的かつ強くしなやかな道筋に移行させる」として、17の目標と169のターゲットが提起されています。SDGsが策定された背景には、先進国、後進国ともに直面する貧困問題、地球的規模での環境問題の深刻化、食糧危機、ジェンダー平等、人権尊重の強まりがありました。同時に、SDGsは目標が総花的、達成基準や責任があいまいという声や、企業や各国政府がアピールに利用しているという指摘も見られます。このSDGsの目標も、結局は市民社会の主体的取り組みがなければその実現は難しいと言われています。

総選挙に当たってのこの野党4党の共通政策も、それを実現するための市民の取り組みいかににかかっています。そのためには各党の本気度が問われているとも言えます。

斎藤幸平著の「人新世の『資本論』」を読んで

環境活動家 安達 安人

「人新世の資本論」は、ベストセラーとなり、わずか1年間でやがて40万部を突破する勢いです。アマゾンの評価欄には2,500を超える投稿が載っている。

ただ、途中まで読んで、そのまま棚ざらし…という人もいます。ベストセラーとはいえ、小難しいので仕方がない。知り合いのお医者さんも3回、石破茂元自民幹事長も3回読んだというから当然でしょう。

しかし、小難しさの言葉には、新鮮な意味が込められている。

一つは「人新世」—人類活動が地球に地質学的痕跡を残しているとする。地球温暖化・環境破壊は、人類がよほどの急ブレーキをかけ、急ハンドルで回避しないと、絶滅という壁に激突すると科学者は警告する。この科学的認識が、



今の時代認識として極めて大事。

2つ目には資本論—これはよく知られたマルクスの本。資本主義の本質は、無限の商品売買と飽くなき利潤追求にある事を暴いた。現在の地球環境の破壊は、大量の生産・流通・消費・廃棄の資本主義システムに原因があり、斎藤幸平氏は「物質代謝の亀裂」(物質循環)という晩年のマルクスの研究ノートからヒントを得て、持続可能な社会を提案する。

3つ目は脱成長—地球は丸く陸地も海も大気も限られ、惑星の限界内に人類活動を納めつつ、コモン領域の拡大、労働時間短縮の社会を求める。いわゆるプラネタリーバウンダリーの考え方。

「SDGsは大衆のアヘンである」との書きぶりはショッキングだ。しかしSDGsは、注意しないと商品広告の要素も強く、大量生産・廃棄社会の助長につながるのと捉え方、理解できる。(グリーンウォッシュ)

福田康夫元総理が読み、国立環境研の江守正多氏や環エネ研の飯田哲也氏も読み、影響を受けている。石破茂氏に習い、私も3回目の読みに挑戦したい。

第25回川辺川現地調査**7・4 水害と球磨川流域の未来を語ろう**

報告 杉本 由美子

9月19日、コロナ感染症対策もあり、柳瀬構造改善センター横の川辺川の河原を会場にして開催されました。晴天の中、川辺川の風を受けながら、大洪水に負けずに川辺川清流を守って行くんた、という決意で約100人が集まりました。

豪雨災害とその後の行政の動き

茂吉隆典さんの開会の挨拶ではじまり、清流球磨川・川辺川を未来に手渡す会の緒方紀郎さんから災害の概要と行政の動きの問題点について説明がありました。

今回の災害の1点目は、今までにない空前の豪雨だったということ。昭和40年の人吉球磨の洪水の約2倍、球磨村から八代市坂本町にかけては特にすごい豪雨だった。反対に川辺川上流や市房ダムの周辺球磨川の上流はあまり降っていなかった。2点目はこれまでの河川改修によって洪水が人吉周辺に集中することになった。これまでの河川改修は1秒でも速く海に流すというやり方で直線化され、本流も支流も護岸はコンクリートで固める河川改修なので、山に降った雨が一気に流れ出た。ダムと連続堤防に頼る今までの治水対策だったら、今回のような想定を超える洪水には役に立たない。人吉から下流では堤防を超えるような洪水で、市房ダム間近でほとんど役に立たない状態だった。

洪水直後に国交省が洪水検討委員会を2回だけ行ったのだが、どのような洪水だったかとか、どのように50名の人が命を落とされたとか、そういう検証はまったくされず、仮に川辺川ダムがあったら洪水面積を6割減らすことができたとした。それに大いに賛同したのが蒲島県知事で、流水型ダムを国に求めることになった。その後、球磨川流域治水協議会が何度か開かれて、流水型ダムを中心とした治水対策をするという状況になっている。

国が進める流域治水協議会には住民は入っていない。被災された住民の意見は1回も聞いていない。流域治水というのは、流域の人たちのため豪雨被災者のためにされるべきはずなのに住民を除外して何のための流域治水か、と感じているのは皆さんも一緒だと思う。

今年の7月と9月に国交省は基本高水流量の見直しにかかったが、たった2回の会合で人吉の基



本高水流量を想定する洪水を毎秒7,000トンから8,200トンに上げた。8,200トンでは、去年の7月豪雨には効き目が無い。これには流域の首長もびっくりしている。2005年までの雨量で計算しているので、去年の7月の豪雨は新しい河川整備基本方針でも想定外になる。想定を超える降雨がきたら、ダムは満水になって緊急放流するしかない。蒲島知事は、流水型ダムは緊急放流をしないとやっているが、流水型ダムでも満水になれば流入量をそのまま下流に流し、流域の水位は一気に上昇する。想定以上の降雨が予想される50年後100年後の次の世代のことを考えたら、絶対にダムをつくってはならない。

被災者の現状報告

次に7・4球磨川流域豪雨被災者・賛同者の会共同代表の鳥飼香代子さんから、被災者の現状報告がありました。

被災者の会では困難な課題がたくさん出ているが、今日は前向きに動き出していることを話したい。去年の12月の国勢調査の結果、球磨村では30%人口が減少、復興のまちづくりの動きを取り組んでいくのが私たちの役目だと改めて思う。これまでの動きとしては、九日町通りの2つのホテルはオープンした。紺屋町の商店街の真ん中に1,300坪の土地があり、そこを活用しようと、屋台村や飲食店、被災した商店のチャレンジショップ、観光案内所、イベント広場では祭りやコンサート、物産展やアート作品の展示等々、具体的な話がでてくるようになってきた。福田酒造やその近くに築150年くらいの家が数件あるが、そこを残すことができた。県からの補助も出ることになり、その地域の整備に入っていく予定。福田酒造では大

雨と共存共栄できる建物はどのようなものか、という研究グループが動きだした。それ以外に紙芝居やさくら子ども食堂をはじめ、濡れた写真を元に戻すボランティアなどいろいろな団体が申し出てくれているので、いろいろ使ってもらいたい。

親御さんからの相談もたくさんある。被災して1年経つとうつ状態に近い人が増えたり、子どもの不登校も増えたりしている。渡小学校が使えなくなってプレハブの一勝地小学校に通っているけれど、子ども達のさみしいという声が聞こえる。新たに高台に新校舎を建てることになったが、一勝地小学校と渡小学校と中学校の3校を統廃合するという話で、被災した中での統廃合はダブルパンチになるのではと心配している。

未指定の文化財が消えかかっている。先に補助を出してもらえれば残るので、先に予算をつけてほしい。今までは、個人が手を入れ審査されて登録できるのだが、被災しているので解体になって消えてしまう。このように心配点があるが、少しずつ前向きに動き出したと言える。

アンケートの分析結果報告

中島熙八郎さんからアンケートの結果報告がありました。

アンケートは8月中に回答をもらい、回収率は約3割で有効な調査になった。詳しい分析は後日発表する。(後日掲載予定)

回答結果を見ると、中流域では声を聞いてくれたという率が上がる。なぜかという、住民が「こういう復興をしよう、災害対策をしよう」と要望を行政に働きかけている。行政も一定程度応えており、それが反映していると言える。声を挙げていくことが、それぞれの皆さん方のこれからの生活を安全に過ごすための非常に大事なことになるんだろうということを表している。

被災者の生の声

西村 敏則さん(相良村)

7月3日の夜、大変な雨が降ってただ事ではないと思った。かっぱと懐中電灯と携帯を枕元に置いて休むと1時間もしないうちに役場から「警戒水位を超えた」という連絡が入り、水門で1時間ごとに水量を記録していたが、水が出るという予感がした。4時前ぐらいに水門を閉めて、5時には帰って1軒ずつ避難するように回った。全部を回って6時近くにもう1度水門に行ったら、堤防の先は海のごとくなっていたので、「堤防が切れるばい、早う避難せ」と全部に声をかけて、避難してない人にも避難を促し、幸いにも死者は出なかった。今は堤防のかさ上げとか、水に浸からな



現状報告をする被災者

いように皆で話し合い、安心できる部落づくりを目指したいと思っている。

茂吉 隆典さん

(相良村の農業被害と行政側の補償について)

相良村は激甚災害になったのだが、7月の災害に対して11月に査定があり、その後入札となるので今年は田植えができなかったところがかかなりある。激甚災害の補助率は、農水省は99.8%の事業に取り組んでくれた。それは災害を受けたところに負担をさせるのはおかしいよということを以前から言ってきた。今、水田の復興や遊水地も2カ所に予定しているので、さらに国交省と交渉していく。

緒方 慎一郎さん(相良村)

この河原の向かいに生駒さんの養魚場があったが流され、生駒さんも流されそうになり危ないところだった。あそこの藪の向こうには田んぼがあったが全部浸かり、今でも耕作ができない状態になっている。上流のフルーティーロードの天宮神社あたりも藪状態になったままで田んぼの修復ができていないので、来年の田植えができるか心配だ。この上に六角水路があるが、そこの取入口が破損してまだ復旧ができていない。完全復旧は来年度いっぱいかかるという。役場も一生懸命やっているが、県や国と現地の自治体とはかなり行き違いがあって、もっと現地の声を大事にしてほしいと思う。川の土砂を合流点に持って行って積み上げていて撤去してほしいと言っているのに、国は全く応じようとしなない。ものすごい量なのでとても危険で、すぐにできることからしてほしい、と声をもっと挙げなければと思う。

林 通親さん(人吉市)

7月4日まさかの水がきた。班長をしていたので、周りにも2階に避難するように言い、消防署の人に助けられロープをつたって泥水の中を避難した。市房ダムが放流すると言っていたので、そ

れがとても怖かった。家は全壊認定を受けた。今年の3月ぐらいになって、落ち着いて家をどうするか考えていたら、怒りが込み上げてきた。それは、蒲島知事が「ダムなき治水を究極まで進める」といった約束を反古にしたことだ。13年間、ダムなき治水はああでもないこうでもない小田原評定みたいに繰り返して、ほとんど何もせず昨年の大水害を迎えてしまったように思う。

昨年の大水害後すぐに知事は流水型ダム建設を決めた。ダムなし治水を進めるという約束の入口にも差し掛からないうちにダム建設だ。約束が違うだろうという気持ちだ。13年前、当時住民の80%以上の賛同があった。ところが今回は方針転換で、また流域の人々にダム賛成と反対の分断が生まれ、引き起こしたのは知事だと怒っている。ダムなき治水を究極まで進めるという、蒲島知事が13年前に言ったことを進めることを求める。

心配なのは地球温暖化による異常気象とその影響だ。先日、国交省は球磨川の想定最大流量を毎秒7,000トンから8,200トンに変えた。私は昨年の雨の降り方が今後のパターンになるのではないかと心配している。昨年7月4日早朝の線状降水帯による雨はものすごいものだった。これまで経験したことのないもの。雷がずっと鳴り続け、頭を押さえつけるような豪雨が続いた。球磨川の下流域から中流域にかけて膨大な雨を降らせる線状降水帯が発生する、このような降り方がこれからもしばしば起こるのではないかと思う。そうすると、上流域に集水域がある川辺川ダムは無用の長物だ。上流域にこのような豪雨が降れば、市房ダムや川辺川ダムの緊急放流におびえなくてはならない。どちらにしても川辺川ダムは自然を大規模に破壊して、流域住民のためにならない無駄なダム。さらに川辺川ダムが破壊するのは自然だけではない。市房ダムで球磨川本流がダメになった今、川辺川からの清流は人吉を人吉たらしめているもので、清流とともに生きてきた人吉の歴史と経済的精神的な存立基盤を奪うことになる。穴が開いていようとなかろうと川辺川ダムには反対する。

本田 進さん（坂本町）

坂本町は7月の豪雨で大災害を受け、今では半分も人が住んでいないさびしい町になっている。かつてこの地域は雨が降ると冠水する常襲地帯であった。1年に3回から5回は床下や床上浸水があった。一番冠水していた地区が一番の繁華街で、映画館や旅館が5軒、パチンコ屋、茶碗屋や衣料品屋下駄屋などが並んでいる商店街だった。そこになぜ人が集まってくるのかというと、冠水はしても今のような水害ではなかったから。当時は水

害という言葉はなかった。水に浸かったと言っても害ではなかった。冠水して後片付けをしている一方で、お父さんは網を持って川に鮎釣りに行くというようなんびりした状況で、人々は水が出ても苦にしない生活を続けていた。

その状況が一変したのは荒瀬ダムの完成だった。当時県は、ダムによって常襲地帯も救われ、ダム湖は湖として観光資源になると説明した。地元住民はダムを見たことも聞いたこともないので、「いいな」と大賛成した。その後10年間は冠水がなくなった。10年後に大雨が降って洪水になり家の中にヘドロが大量に流れ込んで、それまで経験したことのない水害になった。その時初めてダムがどういうものかを認識した。10年間冠水しなかったのは、雨の量が例年より少なかっただけなのに、素人はダムのおかげだったと思ってしまった。昭和40年の水害で地元は大被害を受け、そこから2割ぐらいの人が立ち退いてしまった。その後、瀬戸石ダムができ市房ダムもできる。ダムの数が増えるのと私たちの地域の被害が大きくなるのが比例して、以前の繁華街はゼロになってしまった。

川辺川ダム建設が再燃してきたが、ダムは地元では絶対反対でダムだけはいらぬ。何があってもいいけどダムだけはいらぬ、というのが体験した人たちの気持ちだ。今度の災害についても、半分は人災と理解している。坂本町は約20キロの球磨川沿いにあるが、そこに護岸をつくってない所が2カ所あり、そこだけはほとんど被害がなかった。川を人工的に痛めると、そのしっぺ返しが起こるということは今回の災害で証明されている。これからの川の復旧はできるならば昭和初期の川の姿に帰るといことが、地域を守る一番の対策だと考える。

その後、「被災者と共にダムではなく自然を生かした地域づくり・生活再建を推進していくこと」とした集会宣言が採択されました。

実行委員長の中島康さんの閉会の挨拶は、今回の水害は稀有なものでこれからも被害に遭う可能性があると思う。アンケート結果を見ると、住民の皆さんの考えは「これからどうやって住んでいこうか」と真剣に考えているのにも関わらず、行政が不親切だ。自分たちで決めてから被害者に説明をするという、恐怖を感じている。相良村の99.8%の件は「言うたもん勝ち」だということ。私たちはどんな小さなことでも行政や国にあきらめずにどんどん言って、人吉球磨の復興が早くできることを祈りつつ皆さんと頑張りたい、と締めくくりました。

安心して子育てできるように学童保育の充実を

熊本自治体一般労働組合 書記長 洲上 和史

学校の授業を終えた子どもを預かる場として、大事な役割を担っている学童保育。そこは単に放課後の数時間を遊んで過ごすだけの場所ではなく、学年を超えたつながりのなかでともに生活し、学ぶ、大切な「育ちの場」です。

2020年度の厚労省の調査では、登録児童数は131万人（前年比1万人増）、クラブ数2万6千か所（前年比744か所増）となり、いずれも過去最高を更新、年々重要性を増しています。

国の最低基準が撤廃！保育の質の低下が懸念

安倍内閣は2018年、待機児童の解消を謳い、学童保育の「従うべき基準」を「参酌すべき基準」にすることを決めました。この「基準」とは、「1教室に原則2人以上の職員を配置し、そのうち1人は都道府県の講習を受けた放課後児童支援員とする」ことで、この基準を十分に参酌すれば、地域の実情に応じて異なる内容であってもよいということになりました。このように、無資格・職員1人体制（ワンオペ学童）でもよいとすれば、未経験者や新人ばかりの施設が増え、市町村格差の拡大と子どもたちの安全と保育の質の低下が避けられません。

また、指導員には専門性が求められますが、そのほとんどが非正規雇用で、賃金水準も低いため定着率が低く、指導員の担い手が見つからない地域もあります。

国は、自らが定めたその基準を誠実に守る義務があり、有資格・常勤指導員の専任・複数体制を維持させるため、予算を大幅に増やすべきです。

コロナのもとでの学童保育は

昨年2月の新型コロナによる学校の臨時休業中も、学童保育は、保護者の就労状況が考慮され、国から原則開所の要請を受けました。しかし、「省令基準」に示された、施設の広さ（児童一人につきおおむね1.65㎡以上）、子ども集団の規模（おおむね40人以下）は、すべての学童保育で実現できていません。

現在も、各地の学童保育では、施設・設備が基準を満たしておらず、保育体制が十分でないなかで、コロナの収束が見えないことによる不安と緊張のなか、指導員が感染症対策を図り、できるだけ「日常の安心」を感じられるよう心がけながら、

日々の保育を行っています。

施設や職員などの体制整備が急務となっています。

営利目的企業参入の危うさ

小泉政権の「民営化・規制改革プログラム」、そして安倍政権の「新・放課後子ども総合プラン」によって、民間事業者による学童保育への参入が促進されています。待機児童の解消、民間活力を活用した多彩なプログラムの提供などのメリットが強調されますが、公共性が求められる学童保育に営利企業が参入する危うさも指摘せざるをえません。

大阪府守口市から学童保育事業の委託を受けていた共立メンテナンスは、市が雇用してきた指導員を継続して雇用することが条件でしたが、不当に解雇した上に労働組合の団体交渉にも応じてきませんでした。

今年の4月、共立メンテナンスは中労委から法令違反と指摘され、大阪府や守口市から「入札参加資格停止」処分を受けるなど、悪質なケースも起きています。

安心して子育てできる環境を実現するために

新型コロナのもと、医療や介護、保健所や教育など公務公共の果たす役割が再認識されています。いま求められているのは、

①「従うべき基準」の参酌化による基準を引き下げず、実施主体である市町村の責任を明確にして、営利企業の参入などによる質の低下をさせないこと。

②学童保育指導員がその専門性を発揮し、子どもの権利を保障する立場で安心して働き続けられるように、処遇の改善と雇用の継続、人材の確保・育成をすること。

そして、③新型コロナ拡大などの非常時においても、すべての子どもたちと指導員の安全が守れるよう、保育施設の面積基準や人員の配置基準などを大幅に改善することです。

組合では、「学童保育指導員の今 見える化アンケート」を実施し、より良い学童保育の実現に向けて運動を強化しています。

読者のひろば



コロナ禍と精霊流し

長崎県地域・自治体研究所 川崎 一宏

長崎の夏の風物詩と言えば精霊流しが有名です。毎年8月15日の夕方、初盆を迎えた故人の霊を乗せ、けたたましく爆竹が鳴り響く中をカンカンと鉦(かね)をたたきながら、車輪の付いた精霊船が家族・親戚・手伝い人に押され引かれて街中を練り歩き(流し)ます。

一方、私の故郷・天草でも精霊流しを行います。こちらは家の仏様の前から抱えて漁船に載せて沖まで運び、実際に海に流します。昨年11月に97歳で逝った母の初盆が来て、私も長崎から鬼池に里帰りし、写真にあるような小さな精霊船を親戚に手伝ってもらって有明海の出入口の早崎海峡で流しました。8月の大雨の中でも15日の夕方はぽっかりと雨が降りませんでした。

コロナ禍のため最期には間に合いませんでしたが、いくらかでも親孝行ができたとホッとしています。



安全・安心な老後のために さらなる努力と工夫を

熊本市 戸田 敏

9月20日の敬老の日、新聞各紙は一斉に高齢者の問題を取り上げました。総務省は、65歳以上の高齢者の数を3,640万人と推計し、前年より22万に増え、過去最高になったと発表しました。日本の総人口に占める割合は29.1%で、世界201の国・地域で最も高くなりました。日本の総人口に占める高齢者の割合は今後も増え続け、国立社会保障・人口問題研究所は、2040年には35.3

%になると推計しています。人生を重ねてきた人たちが増えるということは社会にとって財産が増えるということであり喜ばしいことです。

しかし、このような人口の高齢化の中で、高齢者施設などでコロナウイルスのクラスターが相次いで発生し、多くの命が失われたことは残念なことでした。リスクの高い高齢者を感染から守る医療や検査体制が十分ではなかったということになります。感染症から高齢者を守る仕組みについて、その弱点をしっかりと洗い出して改善していくことが求められています。また、優先的なワクチン接種が求められる高齢者が、インターネットや電話でなかなか予約ができず接種が遅れる事態も生まれています。

高齢者が心から安心して暮らせる地域をつくるため、地域住民、自治体にさらなる努力と工夫が求められていると言えます。

「世界気候アクション0924熊本」 が開催された

9月24日、「フライデーズ・フォー・フューチャー熊本」が呼びかけた「世界気候アクション」が熊本市内で開催され、約20名が参加しました。インスタを見て知った学生、北海道から鹿児島までヒッチハイク中の学生、留学生で帰国中の女子学生も飛び入りで参加し、「未来を守ろう」など書いたプラカードを持って通行人にアピールしました。

「世界気候アクション」は、スウェーデンの活動家グレタ・トゥンベリさんのストライキをきっかけに世界中に広がった活動で、世界各地で各国政府に気候変動対策を求めています。



写真提供 あだち安人さん

コラム 肥後の散歩道

北岡 秀郎

(第1回)

あとは自分で・・・！

酷暑が続いたかと思えば大雨。それも「百年に一度の・・・」「一年分の雨が3日で・・・」といった極端な降り方。注意報、警報、特別警報など気象庁も苦労しているのは見えるが、問題はその後。

地方自治体が「高齢者等避難」「避難指示」などが追っかけてくる。でもね。自主避難所に指定されている地区公民館に行っても、特に何があるわけでもない。布団もなければ食料も水もない。自分で準備せよとのこと。大雨の中、年寄りに布団担いで、食料と水を背負って歩いて来いというのだ。避難所が危なくなったら次の避難所に移れ。これで避難所に行くわけがなかろう。「避難所を開設しました」という公報はアリバイづくりにしか聞こえない。

極め付けは「直ちに、自ら命を守る行動をとってください」と言う。とても違和感がある。「言ったか

ジャーナリストの北岡秀郎さんに連載コラムを担当いただくことになりました。あらゆる社会運動に携わられて来られた北岡さんの鋭い視点をお楽しみください。

らね、ちゃんと伝えたからね。後は自分の責任だぞ」としか聞こえない。

話は飛ぶが、アフガニスタンでのタリバン占拠にともなう混乱の中で、日本人大使館員は早々に逃げ出し、現地職員らが置き去りにされ世界中で非難されている。でも日本人には理解しやすい。究極の“自己責任”だから。

北岡 秀郎さん プロフィール

1943年生まれ。編集・著述業。水俣病・ハンセン病被害者の支援運動に関与。川辺川ダム問題等で農民運動にも関与。熊本民報でコラム「ふるさと熊本」を連載。水俣病、ハンセン病、じん肺など社会的問題を取り上げた著書多数。



《注目の書籍紹介》

再生可能エネルギーと環境問題 ためされる地域の力

傘木 宏夫 (著)

自治体研究社刊 ¥1,760 (税込)



「脱炭素」「脱原発依存」といった社会的要請を背景に、再生可能エネルギーの普及に対する期待が高まり、同エネルギーで発電した電気を電力会社が買い取るFIT(固定価格買取制度)制定後、各地で開発が進んでいる。しかし、開発による山間地の森林伐採、景観破壊など様々な問題が地域社会で噴出。本書では、開発が自然環境との調和を図りつつ、地域社会の利益に繋がるように進めるには、地域の側に主体的な力が育つ必要があることを説く。



編集後記

コロナ禍のもとようやく開催できたくまもと自治体学校が成功裏(?)に終わりました。企画の中身もさることながら、運営としてはZOOM配信に四苦八苦。音声が届き取りづらい、画面が見にくいなど、課題も山積。このご時世研究を重ね、うまく付き合えねば。学校の様子は、次号で詳細をご報告します。(F)